

第9期
決算公告

〔 自 2023年9月1日
至 2024年8月31日 〕

株式会社ひかりホールディングス
岐阜県多治見市笠原町1223番地の14

貸借対照表

(2024年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	164,401	流動負債	821,579
現金及び預金	39,238	関係会社短期借入金	371,990
関係会社短期貸付金	82,329	1年内償還予定の社債	28,000
前払費用	1,736	1年内返済予定の長期借入金	123,002
未収入金	38,559	未払金	265,696
その他	2,540	未払費用	9,531
貸倒引当金	△2	未払法人税等	593
固定資産	1,880,790	未払消費税	10,010
有形固定資産	35,476	リース債務	6,762
建物	21,398	賞与引当金	1,355
建物附属設備	825	その他	4,638
構築物	3,620	固定負債	805,008
車両運搬具	939	社債	81,000
工具、器具及備品	294	長期借入金	722,169
リース資産	8,398	長期未払金	44
無形固定資産	1,889	長期リース債務	1,794
ソフトウェア	1,889	負債合計	1,626,588
投資その他の資産	1,843,423	純資産の部	
関係会社株式	1,842,819	株主資本	417,666
出資金	60	資本金	62,910
繰延税金資産	531	資本剰余金	193,677
リサイクル預託金	13	資本準備金	31,710
		その他資本剰余金	161,967
		利益剰余金	238,344
		その他利益剰余金	238,344
		繰越利益剰余金	238,344
		自己株式	△77,265
		新株予約権	937
		純資産合計	418,603
資産合計	2,045,192	負債・純資産合計	2,045,192

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2023 年 9 月 1 日
至 2024 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		354,925
売 上 総 利 益		354,925
販売費及び一般管理費		227,729
営 業 利 益		127,195
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	730	
雑 収 入	104	835
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,385	
社 債 利 息	227	
社 債 発 行 費 償 却	601	22,215
経 常 利 益		105,815
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		105,815
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	594	
法 人 税 等 調 整 額	56	650
当 期 純 利 益		105,164

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年 9月 1日
至 2024年 8月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	62,910	31,710	161,967	193,677	133,179	133,179
当期変動額						
当期純利益					105,164	105,164
新株の発行						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	105,164	105,164
当期末残高	62,910	31,710	161,967	193,677	238,344	238,344

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△75,325	314,442	937	315,379
当期変動額				
当期純利益		105,164		105,164
新株の発行				
自己株式の取得	△1,940	△1,940		△1,940
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	103,224	—	103,224
当期末残高	△77,265	417,666	937	418,603

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 22年 |
| 建物附属設備 | 9～18年 |
| 構築物 | 10年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 |
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,126千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 82,329千円 |
| 短期金銭債務 | 371,990千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	277,855千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	726千円

受取配当金	77,070 千円
支払利息	5,811 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項
普通株式 295,700 株
- (2) 当事業年度末における自己株式に関する事項
普通株式 43,000 株
- (3) 配当に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	176,900 株
新株予約権の残高	1,769 個

第3回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	19,000 株
新株予約権の残高	190 個

第4回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	6,000 株
新株予約権の残高	60 個

第6回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	16,200 株
新株予約権の残高	162 個

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(金融商品の時価等に関する事項についての補足説明)

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	39,238	39,238	—
(2) 関係会社短期貸付金	82,329	82,329	—
(3) 未収入金	38,559	38,559	—
資産計	160,127	160,127	—
(1) 関係会社短期借入金	371,990	371,990	—
(2) 未払金	265,696	265,696	—
(3) 社債（1年内償還予定を含む）	109,000	108,376	△623
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	845,171	845,171	—
(5) リース債務（1年内返済予定を含む）	8,557	8,583	26
負債計	1,600,415	1,599,818	△596

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社短期貸付金、(3) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 関係会社短期借入金、(2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定を含む）、(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(5) リース債務（同）

元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額1,842,819千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ひかり工芸	所有 直接 100.0	タイル・石材加工販売事業	経営指導料	40,307	未収入金	—
				利息の支払	848	未払金	14,190
				資金の借入 資金の返済	30,000 30,000	関係会社 短期借入金	82,760
	株式会社ケイズクラフト	所有 間接 100.0	タイル・石材加工販売事業	経営指導料	24,000	未収入金	2,488
				利息の支払	211	未払金	387
				資金の借入	40,000	関係会社 短期借入金	49,077
	株式会社セラミックワン	所有 直接 100.0	建築建材事業	経営指導料	68,074	未収入金	21,377
				利息の受取 受取配当金	716 23,400		
				資金の貸付 資金の回収	47,229 34,829	関係会社 短期貸付金	81,329
				資金の借入 資金の返済	60,979 60,979	関係会社 短期借入金	—
	エムエイトアイ株式会社	所有 直接 100.0	電気通信工事事業	経営指導料 受取配当金	65,974 23,399	未収入金	5,938
				利息の支払	3,744		
				資金の借入 資金の返済	2,240 23,399	関係会社 短期借入金	138,533
	小林工業株式会社	所有 直接 100.0	土木工事業	経営指導料 受取配当金	18,000 4,950	未収入金	2,377
	株式会社CI'Sイノベーションズ	所有 直接 100.0	コンサルティング事業	利息の受取	10	未収入金	56
				資金の回収	—	関係会社 短期貸付金	1,000
	輝龍株式会社	所有 直接 100.0	総合改修工事業	経営指導料 受取配当金	61,500 25,321	未収入金	6,200
				利息の支払	1,006		
				資金の借入 資金の返済	125,000 23,380	関係会社 短期借入金	101,619

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(注3) 債務保証については、金融機関からの借入に対して債務保証を行っており、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等
該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,656円53銭
1株当たり当期純利益	416円16銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。